

施策評価シート

施策等名称	保健・福祉事業の充実	体系番号	0201010107
		主管課	健康づくり推進課

1 施策基本情報

現状と課題	少子化や核家族化の進展に伴い、子育て環境が変化してきている。妊産婦の孤独感や負担感が高まったり、育児不安を抱える親も増えている。また、子育てする中で保護者の方が育てにくさを感じる場合もあり、支援が必要となっている。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	妊娠期から、子育て期にわたる世代に対して、切れ目のない支援体制をの構築を目指します。リスク要因を早期に把握して、支援につなぎます。乳幼児健診は、発育・発達の確認、育児支援、不安の解消、保護者同士の交流の場となっています。乳幼児健診に来ることで保護者の方が安心して育児できるよう支援をします。また、保護者が育てにくさを感じている場合、専門家の相談につなげる、発達支援センターとの連携を図るなどのサポートをし、不安解消に努めていきます。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	妊娠11週までに妊娠届出をした妊婦の割合	妊娠11週までの妊娠届出割合(%)	95.90	97.00
②	乳幼児健診受診率	受診者/対象者(%)	99.00	100.00	100.00
③	育てにくさを感じたとき対処できる親の割合	対処できる親の数/育てにくさを感じている親の数(%)	77.70	85.00	90.00

施策の柱 1	名称	切れ目のない支援の提供		主管課	健康づくり推進課		
	詳細	安心して子どもを産むことができる環境づくり、親子の健康づくりへの支援、育てにくさを感じる親に寄り添う支援を図ります。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	妊娠11週までに妊娠届出をした妊婦の割合	妊娠11週までの妊娠届出割合(%)	95.90	97.00 98.00	1 子育て世代支援事業	実施
	2	乳幼児健診受診率	受診者/対象者(%)	99.00	100.00 100.00	2 パパママ講座・赤ちゃん相談事業	実施
	3	育てにくさを感じたとき対処できる親の割合	対処できる親の数/育てにくさを感じている親の数(%)	77.70	85.00 90.00	3 産後ケア事業	実施
						4 乳幼児健診事業	実施
						5 各種予防接種事業	実施
						6 親子広場事業	実施
	基本政策間連携						

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	
					5	
					6	
	基本政策間連携					

施策の柱 3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	
					5	
					6	
	基本政策間連携					

施策等名称	保健・福祉事業の充実	体系番号	0201010107
		主管課	健康づくり推進課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		95.90	96.90	94.70	95.70	96.39	96.28	94.90
1	妊娠11週までに妊娠届出をした妊婦の割合	97.00	99.90	97.63	98.66	99.37	99.26	97.84
変動要因等	2018年度	目標に近い割合を達成できた。早期に届け出をすることが定着してきている。						
	2019年度	昨年度に比べると割合がやや減少しているが、高い率は維持している。						
	2020年度	目標には達していないが、昨年度と比較するとやや増加して、高い水準を維持している。						
	2021年度	目標には達していないが、昨年度と比較するとやや増加して、引き続き高い水準を維持している。						
	2022年度	目標には達していないが、昨年度と比較すると微減であるが、引き続き高い水準を維持し中間目標値を上回っている。						
	2023年度	出生数が減少傾向にあり、人数的には前年度より3名減となる。計画策定時目標数に達しなかった。						
施策		99.00	98.20	97.90	99.00	96.42	98.82	97.89
2	乳幼児健診受診率	100.00	98.20	97.90	99.00	96.42	98.82	97.89
変動要因等	2018年度	高い受診率を維持しているものの、計画策定時よりごくわずかに減少している。						
	2019年度	昨年度よりもやや減少しているが、高い率は維持している。						
	2020年度	昨年度に比べてやや増加した。目標に近い割合を達成できた。						
	2021年度	コロナ禍において、健診を控えた者いたのか、昨年度と比べ受診率が減少した。						
	2022年度	コロナ感染症が落ち着いたことにより、健診を受診する者が増加したと考える。						
	2023年度	4か月健診受診率は100%だが、以降の受診率が昨年度と比べ減少した。						
施策		77.70	77.20	80.90	79.08	81.46	78.23	79.40
3	育てにくさを感じたとき対処できる親の割合	85.00	90.82	95.18	93.04	95.84	92.04	93.41
変動要因等	2018年度	割合については、ほぼ横ばいとなっている。引き続き丁寧なかかわりが必要。						
	2019年度	昨年度よりも改善している。						
	2020年度	割合は、ほぼ横ばいとなっているが、割合の改善には、引き続き丁寧なかかわりが必要。						
	2021年度	昨年度に比べてやや増加したが、目標を下回っているため、引き続き丁寧なかかわりが必要。						
	2022年度	昨年度に比べて対処できる割合が減少したため、引き続き丁寧なかかわりが必要。						
	2023年度	昨年度に比べ、調査をしているほとんどの年齢層で対処できる親の割合が増えている。引き続き丁寧なかかわりが必至。						
柱1		95.90	96.90	94.70	95.70	96.39	96.28	94.90
1	妊娠11週までに妊娠届出をした妊婦の割合	97.00	99.90	97.63	98.66	99.37	99.26	97.84
変動要因等	2018年度	目標に近い割合を達成できた。早期に届け出をすることが定着してきている。						
	2019年度	昨年度に比べると割合がやや減少しているが、高い率は維持している。						
	2020年度	目標には達していないが、昨年度と比較するとやや増加して、高い水準を維持している。						
	2021年度	目標には達していないが、昨年度と比較するとやや増加して、引き続き高い水準を維持している。						
	2022年度	目標には達していないが、昨年度と比較すると微減であるが、引き続き高い水準を維持し中間目標値を上回っている。						
	2023年度	出生数が減少傾向にあり、人数的には前年度より3名減となる。計画策定時目標数に達しなかった。						
柱1		99.00	98.20	97.90	99.00	96.42	98.82	97.89
2	乳幼児健診受診率	100.00	98.20	97.90	99.00	96.42	98.82	97.89
変動要因等	2018年度	高い受診率を維持しているものの、計画策定時よりごくわずかに減少している。						
	2019年度	昨年度よりもやや減少しているが、高い率は維持している。						
	2020年度	昨年度に比べてやや増加した。目標に近い割合を達成できた。						
	2021年度	コロナ禍において、健診を控えた者いたのか、昨年度と比べ受診率が減少した。						
	2022年度	コロナ感染症が落ち着いたことにより、健診を受診する者が増加したと考える。						
	2023年度	4か月健診受診率は100%だが、以降の受診率が昨年度と比べ減少した。						
柱1		77.70	77.20	80.90	79.08	81.46	78.23	79.40
3	育てにくさを感じたとき対処できる親の割合	85.00	90.82	95.18	93.04	95.84	92.04	93.41
変動要因等	2018年度	割合については、ほぼ横ばいとなっている。引き続き丁寧なかかわりが必要。						
	2019年度	昨年度よりも改善している。						
	2020年度	割合は、ほぼ横ばいとなっているが、割合の改善には、引き続き丁寧なかかわりが必要。						
	2021年度	昨年度に比べてやや増加したが、目標を下回っているため、引き続き丁寧なかかわりが必要。						
	2022年度	昨年度に比べて対処できる割合が減少したため、引き続き丁寧なかかわりが必要。						
	2023年度	昨年度に比べ、調査をしているほとんどの年齢層で対処できる親の割合が増えている。引き続き丁寧なかかわりが必至。						

施策等名称	保健・福祉事業の充実	体系番号	0201010107
		主管課	健康づくり推進課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目	2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		2018年~2023年(総括)	
	投資額	事業費(円)	133,176,045	141,164,430	1.06	178,798,027	1.27	151,715,434	0.85	167,110,923	1.10	169,781,356
(2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	うち一財(円)	129,453,295	133,184,380	1.03	155,218,814	1.17	138,319,434	0.89	154,025,923	1.11	158,503,356	1.03
	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)											
	進捗評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調
評価	主な取組内容や成果	妊娠届時の面接を通じて、支援が必要な方について、地区担当保健師への連携を強化した。また、助産師が新規にスタッフとなったことで、妊産婦への支援が充実した。こども課と健康づくり推進課業務の保健師が両方の事業に携わることができ、スムーズに連携がとれている。	今年度は、産婦健診がスタートした。不妊治療については、県の助成を受けた場合の上乗せを追加し、申請者が増加した。	妊娠届出をした妊婦の割合は高い水準を維持しており、産婦健診の受診に繋がっている。また、乳幼児健診の受診率もほぼ目標を達成できた。	妊娠届出をした妊婦の割合は高い水準を維持しており、妊産婦の把握を確実にし、きめ細かい支援に繋がっている。また、乳幼児健診未受診者については、電話等にてフォローし現状把握をした。	(R4・総括評価共通)妊娠届出をした妊婦の割合は高い水準を維持している。妊産婦の把握を確実にし、きめ細かい支援に繋がっている。コロナ感染の落ち着きにより、乳幼児健診受診率も目標値に近づいた。	妊娠11週までに妊娠届出を出した妊婦の割合は減少した。乳幼児健診については4か月は100%であるがその後の年齢で受診勧奨をしているが受診率が前年度を下回った。育てにくさを感じた時相談できる親の割合は増加しており、支援の効果が表れている。					
	課題	育てにくさを感じた時に対応できる保護者の割合は、ほぼ横ばいであった。相談が気軽にできるよう、相談先を知っていただくことや、相談しやすいよう、保健師等が、声掛けを行っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、母子保健事業も感染対策をとりながら行う必要が出て来た。健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターで母子業務を分担しているが、連携が難しい面がある。	感染対策を講じながら事業を進めたが、当初予定が中止・変更となり、新たな日程調整や相談方法が課題となった。	コロナ感染拡大防止により当初予定していた乳幼児健診が中止、延期となり、加えて、感染の不安から健診受診を控える方も一定数いたと思われる健診受診率の減少となった。	(R4・総括評価共通)育てにくさを感じた時に対応できる親の割合が減少していることから、安心して出産子育てができるために、妊娠届時や赤ちゃん訪問時に、抱えている不安等を丁寧に聞き取ることが引き続き必要である。	育てにくさを感じた時に相談できる親の割合が増えているため、今後も引き続き妊娠届時や赤ちゃん訪問時に丁寧な聞き取りを行い、相談しやすい体制を整えていく。乳幼児健診は年齢が上がると減少傾向になるため、引き続き受診勧奨を行う。					
改革・改善	改革・改善内容	・新たに、相談先がわかる「子育て応援プラン」を作成し、全員に配布説明。 ・育児相談会の案内を健康管理センターで保護者が自由に手に取ってもらえるよう改善。 ・転入者アンケートを作成し、保健師が保護者に連絡をとりやすく、サービスの案内ができるようにした。	・乳幼児健診等の事業は、感染予防対策をとって行う。 ・来年度から、健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターの業務分担を見直し、保育園入園までと入園後で分担することにした。 ・子育て応援プランの見直しを行い、サイズを小さくした。	・乳幼児健診等の事業は、引き続き感染予防対策を講じて行う。 ・子育てに関する相談等の対応について、母子との丁寧にかかわることにより、相談しやすい環境を構築する。 ・パパママ講座における産科指導の改善を検討する。	年度後半における乳幼児健診をはじめ、子育てに関する相談、パパママ講座など、関係する事業については、来所者を予約制にするなど、感染防止対策を検討、改善、強化することにより実施した。	・出産・子育てに不安を抱えている妊産婦に対して、聞き取りを行い、必要な支援を提案するなど、寄り添いながら関わっていく。 ・パパママ講座などの参加希望者が増加していることから、回数内容の見直しをする。	・相談できる親の割合が今後も増加するよう妊産婦に対して丁寧な聞き取りを行い必要な支援を提供していく。 ・パパママ講座の参加希望者が増えていることから、実施回数を増やした。新型コロナウイルスの状況をみながら参加人数増を検討する					
	重点化する施策の柱	1	1	1	1	1	1					
	重点業務	1	1	1	1	1	1					
理由	孤独感や負担感が出やすい、妊娠期から出産後の母親への支援を切れ目なくしていくことが大切なため。	孤独感や負担感が出やすい、妊娠期から出産後の母親への支援を切れ目なくしていくことが大切なため。	孤独感や負担感が出やすい、妊娠期から出産後の母親への支援を切れ目なくしていくことが大切なため。	孤独感や負担感が出やすい、妊娠期から出産後の母親への支援を切れ目なくしていくことが大切なため。	孤独感や負担感が出やすい、妊娠期から出産後の母親への支援を切れ目なくしていくことが大切なため。	孤独感や負担感が出やすい、妊娠期から出産後の母親への支援を切れ目なくしていくことが大切なため。						
作成担当者	小穴 範子	小穴 範子	小平 昌紀	小平 昌紀	小平 昌紀	辻井 まどか						
最終評価責任者	両角 直樹	両角 直樹	依田 利文	依田 利文	平澤 精一	井出 弘						
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月26日	2023年10月16日	2024年7月12日						